

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書

受付印



※整理番号	
※連結グループ整理番号	

平成 年 月 日 国税局長 殿 税務署長	申出法人	(フリガナ) 法人名			
	<input type="checkbox"/>	納税地	〒 電話() -		
	連 結 親 法 人	(フリガナ) 代表者氏名			
		(フリガナ) 責任者氏名			
		事業種目		資本金	百万円

租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に定める独立企業間価格の算定方法、その具体的内容等について、次のとおり確認を受けたいので申出をします。
 申出の後、添付した資料のほかに審査のために必要な資料の提出を求められた場合には、速やかに提出します。

連 結 子 法 人	(フリガナ) 法人名				※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 () 局 署)				部門	
	(フリガナ) 代表者氏名					決算期	
	責任者氏名					業種番号	
	事業種目		資本金	百万円		整理簿	
				回付先	<input type="checkbox"/> 親署⇒子署 <input type="checkbox"/> 子署⇒親署		

国 外 関 連 者	名 称						税 理 士 署 名 押 印
	本店又は主たる事務所の所在地						
	代 表 者 氏 名						
	事 業 種 目						
確認対象(連結)事業年度	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
	自	(連結) 事業年度 至	(連結) 事業年度				
	平成 年 月 日	平成 年 月 日					
確認対象国外関連取引							
独立企業間価格の算定方法							
相互協議の希望の有無	有・無	相手国名					
確認対象(連結)事業年度前の各(連結)事業年度への適用の希望の有無	有・無	確認対象(連結)事業年度	平成 年 月 日	平成 年 月 日			
		自	至	平成 年 月 日	平成 年 月 日		
(その他特記事項)							

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付して下さい。

※ 税 務 署 処 理 欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考	
---------------	----	-----	------	-----	----	--

独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出書の記載要領

- 1 この申出書は、独立企業間価格の算定方法等の確認に関する申出をする場合に使用します。
- 2 この申出書は、正本及び副本2部（相互協議を求める場合には、副本3部）を納税地の所轄税務署長に提出しますが、連結子法人の国外関連取引に係る申出については、当該連結子法人の連結親法人がその納税地の所轄税務署長に提出して下さい。確認の対象となる取引（以下「確認対象取引」といいます。）に係る連結子法人が複数ある場合や国外関連者が複数でその所在する国が異なる場合には、その連結子法人ごと、その国ごとに提出して下さい。

なお、申出法人が調査課所管法人である場合には、正本及び副本1部（相互協議を求める場合には、副本2部）をその納税地の所轄国税局長に提出して下さい。
- 3 各欄の記載は、次によります。
 - (1) 「申出法人」欄には、連結申告法人以外の法人（単体法人）がその国外関連取引に係る申出を行う場合には「 単体法人」にレ印を付した上、その法人（単体法人）に関する事項を記載して下さい。

また、連結親法人が自己の国外関連取引に係る申出を行う場合又はその連結子法人の国外関連取引に係る申出を行う場合には「 連結親法人」にレ印を付した上、その連結親法人に関する事項を記載して下さい。
 - (2) 「連結子法人」欄には、連結子法人の国外関連取引に係る申出である場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、その連結子法人の名称、その本店又は主たる事務所の所在地、代表者氏名、国外関連者の名称等、当該連結子法人に関する事項を記載して下さい。
 - (3) 申出法人、連結子法人又は国外関連者の各「事業種目」欄には、それぞれの者が営む事業の種目を記載し、一の者が複数の事業を営む場合には、主たる事業の種目を記載して下さい。
 - (4) 「確認対象（連結）事業年度」欄には、確認の対象とすべき事業年度又は連結事業年度を記載して下さい。
 - (5) 「確認対象国外関連取引」欄には、棚卸資産の売買、役務提供、有形固定資産の使用、無形固定資産の使用、貸付金その他確認を受けようとする取引の種類及び取引対象品目、役務の内容、貸付金の内容等を記載して下さい。
 - (6) 「独立企業間価格の算定方法」欄には、租税特別措置法第66条の4第2項又は第68条の88第2項に規定する独立企業間価格の算定方法のうち、採用しようとするいずれかの算定方法の名称を記載して下さい。
 - (7) 「税理士署名押印」欄には、この申出書を税理士が作成した場合は、その税理士が署名押印して下さい。
- 4 この申出書には、次に掲げる資料のほか、確認にあたり必要と認められる資料を必ず添付して下さい。
 - (1) 確認対象取引及び当該確認対象取引を行う組織等の概要
 - (2) 確認を求めようとする独立企業間価格の算定方法及びそれが最も合理的であることの説明
 - (3) 確認を行い、かつ、確認を継続する上で前提となる重要な事業上又は経済上の諸条件
 - (4) 確認対象取引における取引及び資金の流れ、確認対象取引に使用される通貨の種類等確認対象取引の詳細
 - (5) 審査対象法人（事前確認の対象となる取引を行う法人をいいます。以下同じ。）とその国外関連者との間の直接若しくは間接の資本関係又は実質的支配関係
 - (6) 確認対象取引において審査対象法人及びその国外関連者が果たす機能
 - (7) 審査対象法人及びその国外関連者の過去3事業年度分（又は連結事業年度分）の営業及び経理の状況その他事業の内容に関する資料（確認対象取引が新規事業又は新規製品に係るものであり、過去3事業年度分（又は連結事業年度分）の資料を提出できない場合には、将来の事業計画、事業予測の資料等これに代替するもの）
 - (8) 国外関連者について、その所在地国で移転価格に係る調査、不服申立て、訴訟等が行われている場合には、その概要及び過去の課税状況
 - (9) 申出に係る独立企業間価格の算定方法等を確認対象（連結）事業年度前3（連結）事業年度に適用した場合の結果等、申し出た独立企業間価格の算定方法等を具体的に説明するために必要な資料